

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【縦覧に供する場所】 マークラインズ株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市中区錦一丁目20番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,001,181	1,199,538	2,043,472
経常利益 (千円)	348,538	441,855	740,950
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	236,505	311,643	508,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,113	304,035	456,676
純資産額 (千円)	1,853,558	2,200,173	2,092,554
総資産額 (千円)	2,767,290	3,180,730	2,941,932
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.00	23.70	38.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.89	23.58	38.50
自己資本比率 (%)	67.0	69.2	71.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,957	468,319	560,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,332	65,279	165,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,407	196,416	161,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,011,034	2,467,018	2,265,237

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.76	11.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月26日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

「情報プラットフォーム」事業については、CASE(Connected, Autonomous, Sharing, Electric)に関連するコンテンツ充実の一環として、1月に米国の調査・コンサルティング企業であるVision Systems Intelligence, LLC.と「自動運転」コンテンツに係る提携を、また、3月にトヨタテクニカルディベロップメント株式会社と情報連携契約締結を行いました。さらに、ユーザーが目的別にコンテンツを閲覧できるように「情報プラットフォーム」トップページにタイトルレイアウトのメニューを取り入れ、ユーザー所在国に応じてコンテンツをエリア別に自動的に表示変更するリノベーションを実施したほか、PV(ページ閲覧数)の引き上げや、無料会員登録の誘導等を図るため、「1,000部品網羅!クルマの材料・加工法」(自動車部品・加工用語集)をリリースいたしました。

営業面では、グローバル営業に人材を重点的に配置したことにより、海外企業との新規契約が増加したほか、昨年11月に開設した名古屋支社は、新規顧客開拓等を通じて収益に貢献いたしました。これらの活動の結果、「情報プラットフォーム」契約企業数は前連結会計年度末から191社増加の3,080社となりました。

コンサルティング事業については、前連結会計年度中に開始した「コスト比較分析サービス」の受注が好調に推移し、売上高を牽引いたしました。人材紹介事業については、乗用車・部品メーカー等からの設計・開発、技術職を中心とした人材需要が引き続き旺盛であったことや、人事異動が盛んとなる1月、4月に当該サービスの役務提供完了がまとまってあったこともあり、前年同期を大きく上回る実績となりました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、前期をやや上回る販売実績となりました。その他については、ベンチマーキング関連事業の「分解調査データ販売」、「車両・部品調達代行サービス」の引合い・受注が順調に推移したこと等から、前年同期の売上高を大きく上回ることとなりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,199百万円(前年同期比19.8%増加)、営業利益は、438百万円(前年同期比22.3%増加)となりました。経常利益は受取利息及び受取配当金等の計上もあり、441百万円(前年同期比26.8%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、311百万円(前年同期比31.8%増加)となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりです。

前連結会計年度より、報告セグメントの区分を見直し、「その他の事業」に含めていたコンサルティング事業、人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業を独立区分し、報告セグメントとしております。また、第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。

「情報プラットフォーム」事業：売上高850百万円(前年同期比10.4%増加)、セグメント利益(営業利益)464百万円(前年同期比10.7%増加)

当第2四半期連結累計期間における国・地域別「情報プラットフォーム」契約社数の状況は、前連結会計年度末から191社増加し3,080社となりました。当事業の当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、地域別に見ますと、日本においては、前期に開設した名古屋支社の寄与もあり当第2四半期連結累計期間の新規契約獲得は前年同期を上回ったものの、前連結会計年度における新規契約獲得が停滞したことの影響を受け、日本の売上高は1桁台の伸びにとどまりました。一方、契約獲得が好調に推移した海外は、特に欧州、北米及びアジアの売上高が2桁台の伸びとなりました。その結果、売上高は前年同期比10.4%増加の850百万円、セグメント利益(営業利益)については、

前年同期比で10.7%増加の464百万円となりました。

「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	443	473	+6.8
中国	93	102	+9.9
アジア	100	120	+19.2
北米	66	73	+10.1
欧州	63	78	+23.0
その他	2	2	4.4
合計	769	850	+10.4

コンサルティング事業：売上高114百万円(前年同期比61.7%増加)、セグメント利益(営業利益)41百万円(前年同期比55.6%増加)

当第2四半期連結累計期間のコンサルティング事業は、「コスト比較分析サービス」を中心に顧客企業から案件の引合いが増加し、技術動向調査等の個別調査の受注と相俟って、売上高は、前年同期比61.7%増加、セグメント利益は、前年同期比55.6%増加となりました。

人材紹介事業：売上高77百万円(前年同期比69.3%増加)、セグメント利益(営業利益)33百万円(前年同期比177.9%増加)

当第2四半期連結累計期間の人材紹介事業は、乗用車・部品メーカー等からの設計・開発、技術職を中心とした旺盛な人材需要に対し、強みである技術・開発経験者の転職・再就職支援に注力し、紹介件数は前年同期を大きく上回りました。売上高は前年同期比69.3%増加、セグメント利益は前年同期比177.9%増加となりました。

LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業：売上高76百万円(前年同期比13.8%増加)、セグメント利益(営業利益)16百万円(前年同期比4.6%増加)

当第2四半期連結累計期間のLMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、当第2四半期連結会計期間は受注が好調に推移いたしました。第1四半期連結会計期間の受注停滞が起因して、売上高は前年同期比13.8%増加、セグメント利益は前年同期比4.6%の増加にとどまりました。

その他(プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業)：売上高81百万円(前年同期比70.2%増加)、セグメント利益(営業利益)23百万円(前年同期比2.8%増加)

当第2四半期連結累計期間のベンチマーキング関連事業は、「車両・部品調達代行サービス」が電動車関連部品等に対する高い需要を背景に販売が好調に推移し、また「分解調査データ販売」は、BMW i3及びTesla model 3の分解調査データが売上高に大きく寄与いたしました。この結果、「車両・部品調達代行サービス」及び「分解調査データ販売」を合わせたベンチマーキング関連事業の売上高は、前年同期比113.2%増加となりました。プロモーション広告事業は、受注金額は前年同期比で上回りましたが、PRメール・パナー広告配信等の役務提供が当第2四半期連結会計期間中に完了に至らなかったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で40.2%の減収となりました。全体では、売上高は前年同期比70.2%増加、セグメント利益は、プロモーション広告事業の専任スタッフ配置等の先行投資もあり、前年同期比2.8%増加にとどまりました。

その他の事業の事業別売上高

事業名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	71	114	+61.7
人材紹介事業	45	77	+69.3
LMC Automotive Ltd.製品 (市場予測情報)販売事業	66	76	+13.8
プロモーション広告事業	13	7	40.2
ベンチマーキング関連事業	34	73	+113.2
合計	231	349	+51.1

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、238百万円増加の3,180百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が201百万円増加、敷金が44百万円増加した一方で売掛金が2百万円減少、仕掛品が2百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、131百万円増加の980百万円となりました。この主な要因は前受金が116百万円増加、未払金が17百万円増加、賞与引当金が3百万円増加したほか、未払消費税が2百万円増加、設備未払金が2百万円増加した一方で、買掛金等10百万円減少等があったこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、107百万円増加の2,200百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益311百万円があった一方で、その他有価証券評価差額金3百万円の減少、為替換算調整勘定3百万円の減少及び配当金197百万円の支払いがあったこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より201百万円増加し、2,467百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は、468百万円(前年同期は360百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益441百万円、前受金118百万円の増加、減価償却費21百万円及び未払金11百万円の増加等があった一方、法人税等の支払い126百万円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、65百万円(前年同期は221百万円の支出)となりました。これは主に、敷金の差し入れによる支出47百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円及び有形固定資産の取得による支出1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、196百万円(前年同期は163百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払い197百万円によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,152,000	13,152,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,152,000	13,152,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	4,000	13,152,000	400	365,031	400	282,838

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。 。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
酒井 誠	神奈川県川崎市麻生区	1,920,000	14.60
日本トラスティ・サービス株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,662,500	12.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	990,400	7.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	594,100	4.52
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LON DON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	475,029	3.61
早稲田成長企業支援1号投資事 業有限責任組合	東京都新宿区喜久井町65番地	300,000	2.28
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	279,900	2.13
田崎 浩成	千葉県船橋市	220,900	1.68
内海 正博	千葉県印旛郡酒々井町	181,500	1.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	176,200	1.34
計		6,800,529	51.71

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,662,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	990,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	594,100株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	279,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	176,200株

2. 2019年3月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が、2019年2月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は、同社が関東財務局長に提出した大量保有報告書及び変更報告書の記載に基づき、同社が主要株主に該当するとして2018年8月10日付で、関東財務局に臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,472,400	11.20

3. 2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株権等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	808,300	6.15

4. 2017年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2017年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	415,900	3.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	220,000	1.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,148,800	131,488	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	13,152,000		
総株主の議決権		131,488	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都港区赤坂八丁目4番14号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,237	2,467,018
売掛金	96,532	94,451
商品	115	-
仕掛品	2,814	150
前払費用	12,229	12,489
その他	4,173	4,863
貸倒引当金	908	498
流動資産合計	2,380,195	2,578,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,111	43,143
減価償却累計額	16,174	17,178
建物及び構築物(純額)	26,936	25,964
土地	5,634	5,634
その他	34,320	35,520
減価償却累計額	24,292	26,624
その他(純額)	10,027	8,895
有形固定資産合計	42,598	40,495
無形固定資産		
ソフトウェア	108,290	113,549
ソフトウェア仮勘定	4,428	-
無形固定資産合計	112,718	113,549
投資その他の資産		
投資有価証券	288,797	288,028
長期預金	48,450	47,010
繰延税金資産	31,570	30,850
敷金	35,280	79,948
その他	2,722	2,619
貸倒引当金	402	247
投資その他の資産合計	406,419	448,210
固定資産合計	561,737	602,255
資産合計	2,941,932	3,180,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,671	2,791
未払金	24,105	41,243
未払費用	31,275	32,955
未払法人税等	125,233	125,566
未払消費税等	19,442	22,422
前受金	598,283	714,627
預り金	23,948	20,681
賞与引当金	10,083	13,765
設備関係未払金	3,276	6,048
その他	57	455
流動負債合計	849,378	980,557
負債合計	849,378	980,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,631	365,031
資本剰余金	282,438	282,838
利益剰余金	1,498,998	1,613,425
自己株式	182	182
株主資本合計	2,145,885	2,261,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,240	58,019
為替換算調整勘定	909	2,920
その他の包括利益累計額合計	53,331	60,939
純資産合計	2,092,554	2,200,173
負債純資産合計	2,941,932	3,180,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,001,181	1,199,538
売上原価	307,772	389,014
売上総利益	693,408	810,524
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,150	7,679
販売手数料	1,941	1,342
広告宣伝費	6,262	6,558
役員報酬	24,553	28,002
給料及び手当	146,975	168,256
賞与引当金繰入額	7,548	8,845
退職給付費用	2,512	2,468
法定福利費	22,964	27,054
減価償却費	4,707	6,064
貸倒引当金繰入額	141	149
賃借料	16,535	19,765
その他	96,939	96,386
販売費及び一般管理費合計	334,949	372,275
営業利益	358,459	438,248
営業外収益		
受取利息	1,394	983
受取配当金	7,834	5,927
その他	1,338	1,264
営業外収益合計	10,566	8,175
営業外費用		
上場関連費用	17,768	-
為替差損	2,719	4,237
その他	0	330
営業外費用合計	20,487	4,568
経常利益	348,538	441,855
税金等調整前四半期純利益	348,538	441,855
法人税、住民税及び事業税	111,113	127,824
法人税等調整額	919	2,387
法人税等合計	112,033	130,212
四半期純利益	236,505	311,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,505	311,643

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	236,505	311,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,052	3,778
為替換算調整勘定	5,339	3,829
その他の包括利益合計	17,391	7,608
四半期包括利益	219,113	304,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,113	304,035
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	348,538	441,855
減価償却費	15,221	21,537
貸倒引当金の増減額(は減少)	443	565
受取利息及び受取配当金	9,228	6,910
為替差損益(は益)	99	98
売上債権の増減額(は増加)	7,215	1,532
賞与引当金の増減額(は減少)	3,443	3,681
未払金の増減額(は減少)	6,074	11,913
未払消費税等の増減額(は減少)	15,304	2,990
前受金の増減額(は減少)	88,526	118,600
その他	7,406	5,773
小計	451,549	588,961
利息及び配当金の受取額	8,085	6,196
法人税等の支払額	98,677	126,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,957	468,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,226	1,377
投資有価証券の取得による支出	205,160	-
無形固定資産の取得による支出	11,112	16,453
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
敷金の差入による支出	-	47,449
敷金の回収による収入	166	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,332	65,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	800	800
配当金の支払額	164,207	197,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,407	196,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,872	4,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,654	201,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,040,689	2,265,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,011,034	2,467,018

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	2,011,034千円	2,467,018千円
現金及び現金同等物	2,011,034千円	2,467,018千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	164,207	12.50	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	197,216	15.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	「情報プラットフォーム」 事業	コンサルティング 事業	人材紹介 事業	LMC Automotive Ltd. 製品(市場予 測情報)販売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	769,906	71,018	45,719	66,845	953,489	47,691	1,001,181	-	1,001,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	769,906	71,018	45,719	66,845	953,489	47,691	1,001,181	-	1,001,181
セグメント利益	419,211	26,641	11,996	15,486	473,335	22,380	495,715	137,256	358,459

(注) 1. その他は、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額 137,256千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	「情報プラットフォーム」 事業	コンサルティング 事業	人材紹介 事業	LMC Automotive Ltd. 製品(市場予 測情報)販売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	850,032	114,866	77,391	76,065	1,118,356	81,182	1,199,538	-	1,199,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	850,032	114,866	77,391	76,065	1,118,356	81,182	1,199,538	-	1,199,538
セグメント利益	464,022	41,444	33,341	16,204	555,013	23,002	578,016	139,767	438,248

(注) 1. その他は、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額 139,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度より、報告セグメントの区分を見直し、「その他の事業」に含めていたコンサルティング事業、

人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業を独立区分し、報告セグメントとしております。また、第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円00銭	23円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	236,505	311,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	236,505	311,643
普通株式の期中平均株式数(株)	13,137,237	13,149,348
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円89銭	23円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	85,444	69,039
(うち新株予約権(株))	(85,444)	(69,039)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

マークライズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。